

新たな劇場整備の検討について

1 横浜市新たな劇場整備検討委員会での取組

(1) 提言骨子案

第2回合同部会(11月16日)で、提言のポイントとなる事項を記載した骨子案を提案し、同意をいただきました。一方、文化芸術への戦略的投資に関することや、まちづくりの表記の方法などにご意見をいただきました。

(2) 提言骨子修正版

合同部会でいただいたご意見をふまえ、提言骨子案を加筆修正した修正版(別紙1)を作成しました。これに併せて、関連資料も修正しました(別紙2)。

(3) 提言案

提言骨子修正版をふまえ提言案を作成し、第3回検討委員会(12月24日)で討議します。

(参考) これまでの経過

検討委員会	2回	ポストコロナにおける劇場整備の必要性など
基本計画検討部会	4回	施設計画の概要、関連事業の検討、概算建設費等の試算など
管理運営検討部会	4回	プログラムの検討、運営体制の検討、年間運営費の試算など
合同部会	2回	概算建設費等・年間運営費の支出の検討、事業効果の試算など

2 プロモーションなどの取組

(1) 地域の舞台芸術活動団体のヒアリング(9月~12月)

区役所と連携し、地域で活動されている舞台芸術に関わる団体の皆様(18団体)に、活動の現状や課題などのヒアリングを行いました。現在、いただいたご意見などを取りまとめています。

【いただいた主な意見】

- ・学校へ出向く、自治会のお祭りへの出演など、地域とのつながりを大切にしている。今後も舞台芸術を通じたコミュニティーづくりに貢献したい。
- ・プロの実演家に直接指導してもらうことは、活動の質の向上につながる。指導者の派遣などをコーディネートしてくれる機能を望む。
- ・現在の活動を次の世代に引き継いでいくことが大切である。活動を継続するための資金面を含めた仕組みづくりが重要である。
- ・大きな音を出せないなどの制約があり、稽古場の確保に苦労している。新たな劇場において、稽古場として使えるようなことを検討してほしい。

(2) オンラインシンポジウム(11月27日)

これからの文化芸術の果たす役割や新たな劇場整備のあり方などについて、検討委員会の委員及びゲストの方に意見交換していただきました。多くの皆様に、オンラインによりご参加していただいたところです。現在、ホームページで動画を公開しています。

(3) 事業者へのヒアリング(12月~)

主にみなとみらい21地区に立地している事業者の皆様に、新たな劇場整備の検討状況の説明とともに、これからのまちづくりの課題、文化芸術との連携方策などのヒアリングを進めています。

(4) 国際連携

これまでも海外主要劇場を訪問し、ネットワークづくりに向け協議を進めてきました。今年度は、訪問が困難な中、フランクフルト事務所を通じたドイツ国内劇場との協議や、海外劇場スタッフの方々からオンラインによる技術支援をいただくなど、国際連携の取組を進めています。

提言骨子修正版

1 基本的考え方

【これまでの経緯】

(以下省略)

【コロナ禍と文化芸術】

(以下省略)

【ポストコロナと新たな劇場整備】

昨年度からの議論のもと、さらに、ポストコロナの社会情勢を見据え、まず新たな劇場については、「人・地域社会」、「技術」、「経済再生」、「つながり」を一層重視した計画内容として整備を推進すべきとまとめました。

「人・地域社会」としては、次代を担う子どもたちが本物の舞台に触れ、創造性や感性を育むこと、舞台芸術を支える人材育成などに積極的に取り組むことです。また、地域社会では、文化芸術活動がコミュニティの重要な一翼を担っています。区民文化センターとの連携や新たな劇場からのアウトリーチなどにより、地域社会の活性化へ重要な役割を果たします。

「技術」については、国が最も力を入れているデジタル革命の導入を、新たな劇場整備がけん引する必要があります。今後の技術革新により劇場のデジタル化が進むことで、芸術性、安全性、利便性、効率性が格段に高まる可能性を秘めています。舞台芸術と劇場は、経験による職人的な技量が技術となっており、その継承は尊重すべきです。その上で、デジタル化の推進により、顧客の拡大、企業の技術開発の飛躍的な進展につながります。本委員会では、デジタル技術を先導的に導入するスマート劇場として実証実験の場を提案します。

そして、「経済再生」では、ポストコロナにおける横浜経済をけん引するには、課題である観光、特にインバウンドを取り込んだ展開が大切です。新たな劇場整備は、日常的な世界トップクラスの舞台芸術の上演により、広域からの誘客、特にアジアの顧客などが期待できます。また、みなとみらいホール、横浜美術館との連携などにより、文化芸術創造都市としてのブランド力を高め、経済活性化へ踏み出していくべきです。

さらに「つながり」として、横浜がすでに進めている海外の著名劇場との連携を、一層深め、信頼関係にもとづく「つながり」をゆるぎないものにしていくことです。トップレベルの実演団体の招致、育成部門の強化、技術支援とともに、新たな劇場が「選ばれる劇場」としてのブランディングには必要な取組です。また、指定都市の連携などを生かし、卓越した国内劇場とのネットワークを築いていくことです。単館では困難でも、ネットワークにより新作プログラムの制作、海外実演団体の招致の実現、舞台技術に関わる人材育成など国全体の舞台芸術を活性化していく必要があります。

【横浜の新たなまちづくりの推進及び事業による効果】

新たな劇場整備を予定しているみなとみらい21地区・観光エンターテイメントゾーンは、大規模アリーナやホテル、国際会議場などとともに、横浜の国際競争力強化に資する新たなまちづくりが展開されます。

みなとみらい21地区のまちづくりを俯瞰しますと、グランモール軸(中心軸)の横浜美術館、クイーン軸(南北軸)の横浜みなとみらいホールが配置されており、新たな劇場がキング軸(南北軸)と観光エンターテイメントゾーンに計画されることにより、文化芸術の視点からまち全体のバランスある発展につながります。

新たな劇場はそのゾーンにおける中枢をなす施設であり、全体としての魅力づくりを視野に入れて進めていくべきです。すでに民間開発が計画的に進展しており、この千載一遇のチャンスを逃すことなく、新たな劇場整備に取り組んでいくべきです。

また、新たな劇場整備による事業効果としては、経済波及効果額が劇場整備によるものが約684億円、劇場運営によるものが年間約104億円と試算しました。

さらには、市民、地域社会の豊かな暮らし、アーティスト、舞台芸術の質の高さ、多岐にわたる産業の活性化など多面的な効果の発揮が期待できます。

【文化芸術創造都市としての戦略的投資】

今後の財政状況などをふまえ、新たな劇場整備及び運営の公費負担の可能性などについて、「2 事業計画の見通し」において検討結果を示します。一方、劇場運営が過度な経費縮小型で内向きであれば、たとえ、公費負担による市予算への制約が抑えられたとしても、劇場整備による効果は決して望む方向には進みません。文化芸術創造都市としての成長も見込めないおそれがあります。

そもそも文化芸術は私たちの暮らしとともにあります。創造と発信の場である劇場は、暮らしを支える社会インフラといえます。文化芸術や劇場整備は、ひとり一人の感性の醸成とともに、経済活動など中長期的、継続的かつ広範な効果の出現につながられるものです。そこに公共の戦略的投資の意義があります。さらに、先導的役割として、例えば、ジャンル横断による舞台芸術のイノベーション、新たな顧客創造に向けた取組など、リスクがあっても目的を明確に持った戦略的投資としなければなりません。そのことが民間からの投資を誘発します。

横浜市による文化芸術への戦略的投資の構図があつてこそ、文化芸術創造都市としての成長の道筋を描くことができます。

【運営の基本的考え方とわが国を代表する育成機能の導入】

新たな劇場整備では高い芸術性と創造力を持続的に発揮できる運営が何よりも重要です。そのため、自主事業による運営を中心に据えることが有効です。優れた実演団体とのパートナーシップに基づく運営体制とすべきです。

高い芸術性と資金収支力、そして、イノベティブに投資もできる経営体として、新たに運営主体を設立することも視野に入れ、事業化のタイミングと合わせ、幅広い観点から検討する必要があります。

また、育成機能の充実により、持続的な人材輩出につなげていくことが求められています。トップクラスの人材育成、指導者の養成など、わが国の舞台芸術の課題解決につながることを検討すべきです。こうした育成機能の導入は、わが国の代表的な存在となり、新たな劇場整備における重要な特性になることは間違いありません。

2 事業計画の見通し

【事業計画の検討】

- ・施設計画の考え方
 - ・管理運営の考え方
- (以下省略)

【公費負担の妥当性と事業化に向けた考え方】

試算の結果、まず、収支としては、劇場運営の中心である鑑賞事業はチケット代により

賄うことができる、また、市費の負担は、新作の制作などの創造と発信、次世代育成、フェスティバルなどの事業、施設の維持管理費など高い芸術性の発揮という目的を明確にした投資と判断しました。

建設費等は、横浜市の文化施設関係予算の中の施設等整備費及び市全体予算の施設等整備費との比較から、また、年間運営費は、文化施設関係予算の中の運営費、文化・市民利用施設の運営費及び市全体予算の行政運営経費との比較から、負担の可能性を検討しました。

以上から、新たな劇場整備は、事業効果や横浜の将来のまちづくりの発展などをふまえ、市民生活の安全、安心に関わる事業に影響を及ぼさないという前提のもと、市全体事業の優先順位を考慮するなどにより、整備に伴う負担は可能であり、妥当であるとの結論に至りました。

なお、建設費は短期間で多大な負担となるため、国からの補助金の積極的導入、負担の平準化の方法を検討すべきです。特に、財政状況への配慮は重要であり、事業費が本格化する時期を丁寧に検討されたい。

年間運営費は、持続的な負担を伴うものであり、国からの補助金とともに民間資金のさらなる導入をはかる必要があります。

設備などの老朽化に伴う大規模修繕を計画的に実施することが、安全確保とともに高い芸術性と創造力の発揮には不可欠です。市としての文化芸術、市民利用施設全体の改修計画のもと、確実に対応することを望みます。

【整備予定地の負担】

(以下省略)

【関連事業の推進】

新たな劇場整備による効果を一層発揮させるとともに、まちづくりの課題解決のため、あわせて推進すべき取組があります。地区全体における質の高い賑わいフェスティバルの展開、3館（新たな劇場、横浜美術館、横浜みなとみらいホール）の連携、企業と文化芸術のマッチングなどをソフトファーストとして進めていくことです。

さらに、新たな劇場を含めた観光エンターテイメントゾーンの歩行者動線について横浜駅、キング軸とのアクセス、周辺の回遊性のつながりからさらなる検討を求めます。また、高島中央公園の劇場との一体的利用、バスアクセスなどの交通課題への対応、西側矩形用地の民間活用方策などは関連事業として実施に向けた検討を進めるべきです。決して縦割りにならず、市全体として推進していくべきです。

3 市民の気運の盛り上がり

【市民、企業の気運】

文化芸術は心の豊かさにつながります。これまでの横浜の文化芸術を支えてきたのは、市民や企業の皆様です。新たな劇場整備への市民や企業の皆様の理解や関心を深め、気運をさらに盛り上げていくよう積極的に取り組む必要があります。

【むすび】

(以下省略)

令和 2 年度第 2 回
横浜市新たな劇場整備検討委員会
基本計画・管理運営検討合同部会資料
(修正版)

新たな劇場整備の事業化判断に向けての検討

検討の趣旨	1
1 文化芸術による都心臨海部の都市戦略	2
2 事業効果について	8
3 市費の戦略的投資	11
4 概算建設費等の支出の検討	13
5 年間運営費の支出の検討	14
6 計画的な大規模修繕の対応	15
7 60・61街区の土地活用に伴う一般会計の負担	16
8 関連事業の検討	17
9 市民や企業の気運を高める取組み	18
(参考資料)	19

令和元年度の提言（第一次）抜粋

- 本格的な舞台芸術を上演できる劇場がないこと、優れた文化芸術が横浜の経済の活性化につながるなどから**新たな劇場の整備を推進すべき**。
- 新たな劇場の事業化に向けて大切な判断材料となる**事業計画の見通しについては、議論は十分とは言えない**。

事業化判断に向け、**事業計画の見通し**を引き続き検討する

今年度の検討状況

ポストコロナの社会情勢を視野に入れ、

- **新たな劇場整備の意義**
- **運営のあり方**
- **施設整備の方向性**

などについて検討

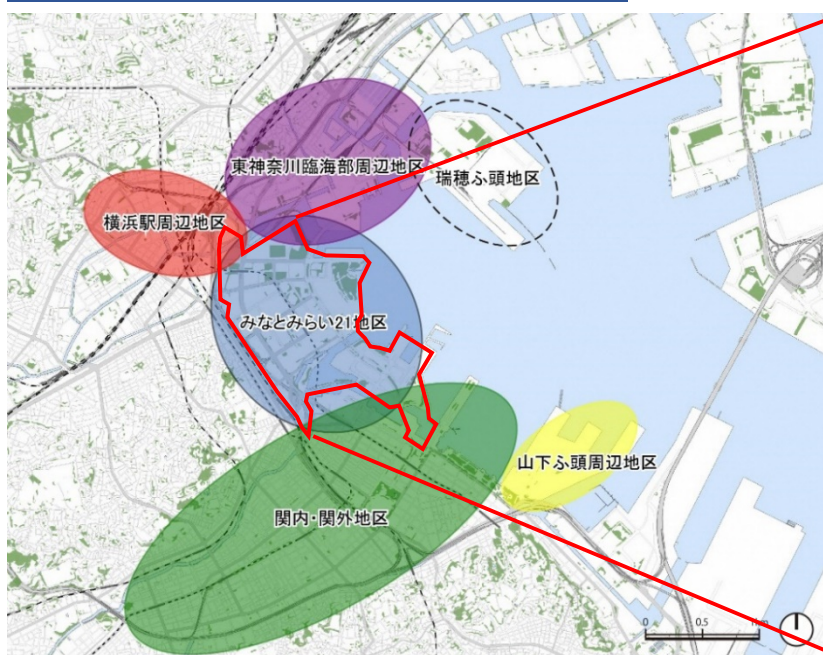
- **概算建設費等**
- **年間運営費**
の試算を実施

事業化判断に向けて（今回のポイント）

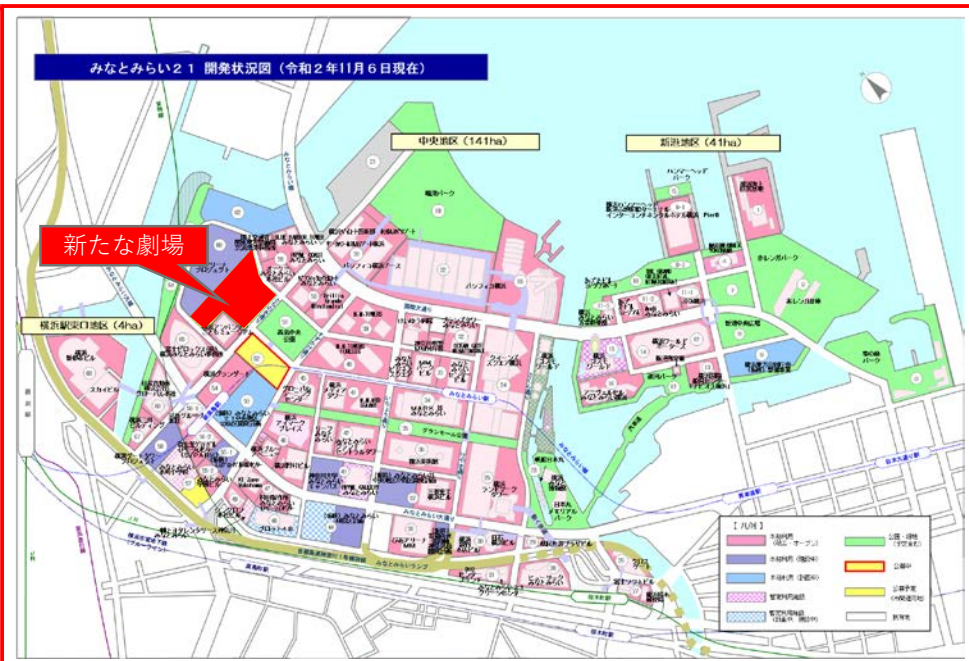
- 横浜市の財政構造、規模の視点からみた市費の戦略的投資
- 劇場における保全の考え方
- 事業効果
- 文化芸術による都心臨海部の都市戦略

1 文化芸術による都心臨海部の都市戦略 ～都心臨海部の状況～

都心臨海部とみなとみらい21



(出典：横浜市都心臨海部再生マスタープラン（平成27年2月）)



都心臨海部の位置づけ

わが国、首都圏の中核の一翼をになう業務、商業、観光などの都心機能が集積する拠点であり、国際港都としての海外からの結節点としての役割を有する。

劇場整備予定地の位置づけ

劇場整備とともに、大規模アリーナ、ホテル、観光施設などが集積し、パシフィコ、歩行軸であるキング軸とともに、新たな発展につながる魅力ある拠点エリアである。

機能強化に向けての展開 シナリオ①

交通利便性を生かし、文化芸術、MICE、エンターテインメントの集積、連携による国内外からの訪客・宿泊の増加など国際競争力の強化につなげる。

機能強化に向けての展開 シナリオ②

観光・エンターテインメントゾーンのまちづくりを起点として、文化芸術などの賑わいづくりによるみなとみらい21地区、都心臨海部の活性化につなげる。

論点

新たな劇場整備を拠点とした都心臨海部の活性化につなげる都市戦略の構築

1 文化芸術による都心臨海部の都市戦略 ～概要～

ポテンシャル

◆広域交通ネットワーク

羽田空港から至近、わが国の客船、物流拠点である横浜港、新幹線、高速道路網の充実

◆歴史と魅力ある文化と街並み

多彩な文化芸術施設、水と緑の調和した魅力あるオープンスペース、歴史的な街並み

◆R&Dなどの新技術の企業集積

国内外からの企業進出、特にR&D機能の集積や交流によるなど、企業活動の活発化

動向と展開

◆港湾インフラや多彩な交通手段の充実

大型客船ターミナル、連節バス、水上交通の運行、ロープウェイ整備、交通インフラの充実強化

◆MICE、エンターテインメント施設の充実

大型ホテルや会議場の相次ぐ立地、大型アリーナ施設の整備、さらに横浜駅周辺での商業施設整備

◆イベント、フェスティバルの展開

芸術フェスティバル、ガーデンネックレス、ライトアップなど地元と連携した魅力づくりの展開

課題

◆インバウンド、宿泊需要、ナイトタイムエコノミー

横浜での滞在型の客数は、決して多くはなく、ナイトエコノミーの不十分

◆文化芸術のインフラの不足

多彩な文化芸術施設はあるものの、トップクラスの施設や演出には至っていない。持続的な創造と発信に向けたインフラの不足

◆施設同士の連携

多彩な施設や企業が集積しているが、連携した相乗効果の発揮までは至っていない

目指す姿

優れた文化芸術の創造と発信に支えられた国際競争力の強化

都市づくりの目標像

◆文化芸術創造都市

優れた新作品・新演出、施設同士の連携や次世代育成を中心とした育成プログラムなど、高い芸術の創造と発信により文化芸術創造都市としてのプレゼンスをさらに高める

◆観光・MICE都市

集積している多彩な施設と宿泊機能の充実、新たなソフトパワーにより国内外、特に滞在型の来訪者の増加につなげる

◆イノベーション都市

企業同士の連携や芸術を活用した企業活動の新たな活性化などによる新技術の創出、そのことが、既存企業活動の活性化や新たな企業集積につながる

観光・エンターテインメントのまちづくり及び新たな劇場整備が重要な役割を果たす

1 文化芸術による都心臨海部の都市戦略 ～取組方針～

観光・エンターテインメントゾーンの新たなまちづくりが、都心臨海部の各エリアの再生を誘発し、活性化へ相乗効果をもたらす

取組方針① 文化芸術・エンターテインメント施設の充実

観光・エンターテインメントゾーンの整備とともに、都心臨海部での文化芸術、エンターテインメント施設の集積

感動と喜びの体験の場として国内外からの滞在型誘客の増加

取組方針② フェスティバル・まちの演出

観光・エンターテインメントゾーンとその周辺エリアを取り入れた芸術フェスティバルやまちの演出プロジェクトなど

非日常体験の場として、誘客増とともに、ナイトタイムエコノミーの活性化

取組方針③ 横浜美術館・横浜みなとみらいホール・新たな劇場の連携等

わが国を代表する美術・音楽・舞台芸術の三館連携による優れた文化芸術の創造と発信

都心臨海部における多様な文化芸術施設との交流促進

取組方針④ マッチングなどによるイノベーションの創出

新たな劇場や横浜美術館、横浜みなとみらいホール等の場の活用による、企業とアーティストとの交流、企業同士のマッチングなど

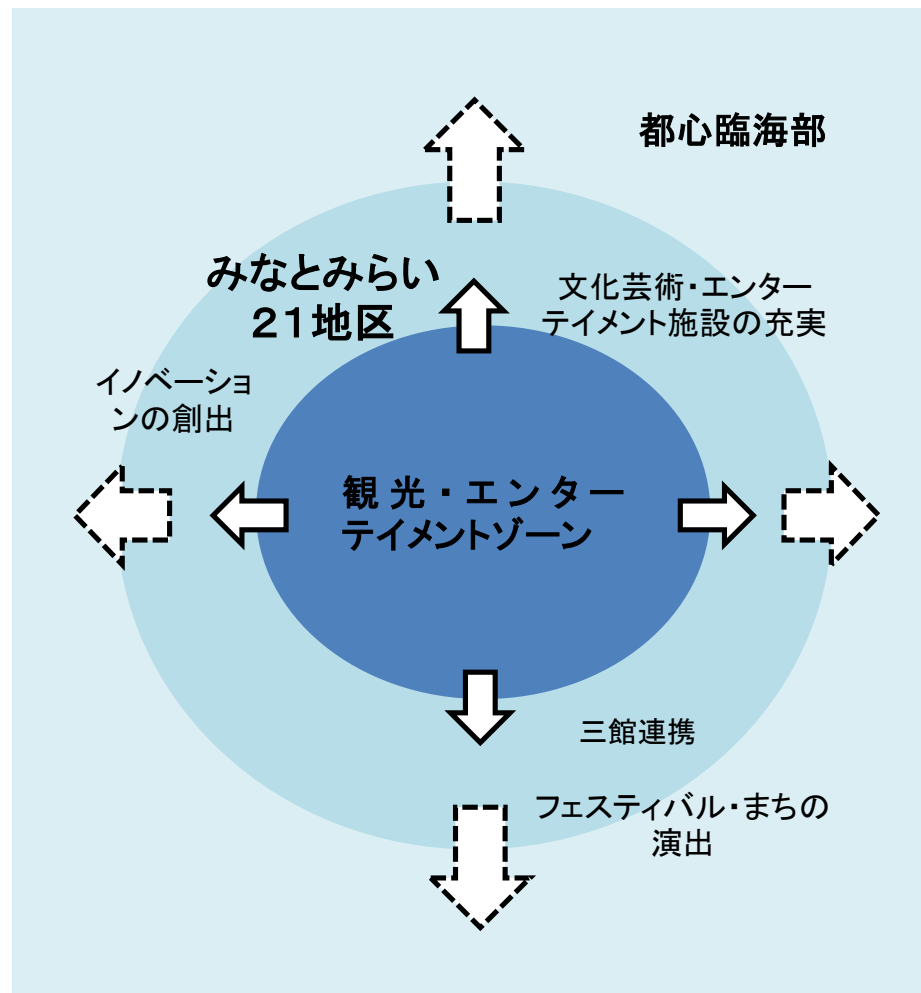
新たなビジネスモデルや実証実験などのイノベーション

取組方針⑤ 交通課題への対応

観光バス・リムジンバスなどの広域からの来場アクセスの向上

みなとみらい21地区での新たな交通拠点

【活性化イメージ】



1 文化芸術による都心臨海部の都市戦略 ～交通課題への対応～

広域からの来場アクセスの向上

- 羽田空港から至近であり、わが国の客船、物流拠点である横浜港、新幹線、高速道路網が充実している。みなとみらい21地区は、羽田空港からも車で30分程度の恵まれた立地条件にある。
- 鉄道や海洋交通などが発達している反面、大型バスの拠点となる施設は存在しない。
- 観光バス・リムジンバスなどによるアクセス性を向上させることで、国内外からの集客力を高める。

観光客や劇場来客者などの団体客のアクセスの向上

- 都心臨海部においては、観光・エンターテイメントゾーンでの新たな劇場の整備をはじめとする大型集客施設の整備や、芸術イベントの開催、集積する多彩な魅力により市内観光バスツアーなどの需要が見込まれる。
- 新たな劇場における鑑賞事業などにより、小中学校や施設などからの団体客によるバス需要が見込まれる。
- バス需要に対応することにより、観光客や劇場来客者などの団体客のアクセス向上を図る。

観光・MICEを支える交通基盤の強化

- 観光・MICE都市として、大型の国際会議や展示会、イベント等に対応する搬出入のための荷捌車両の待機場所等を確保することにより、観光・MICE都市としてのプレゼンスを高める。

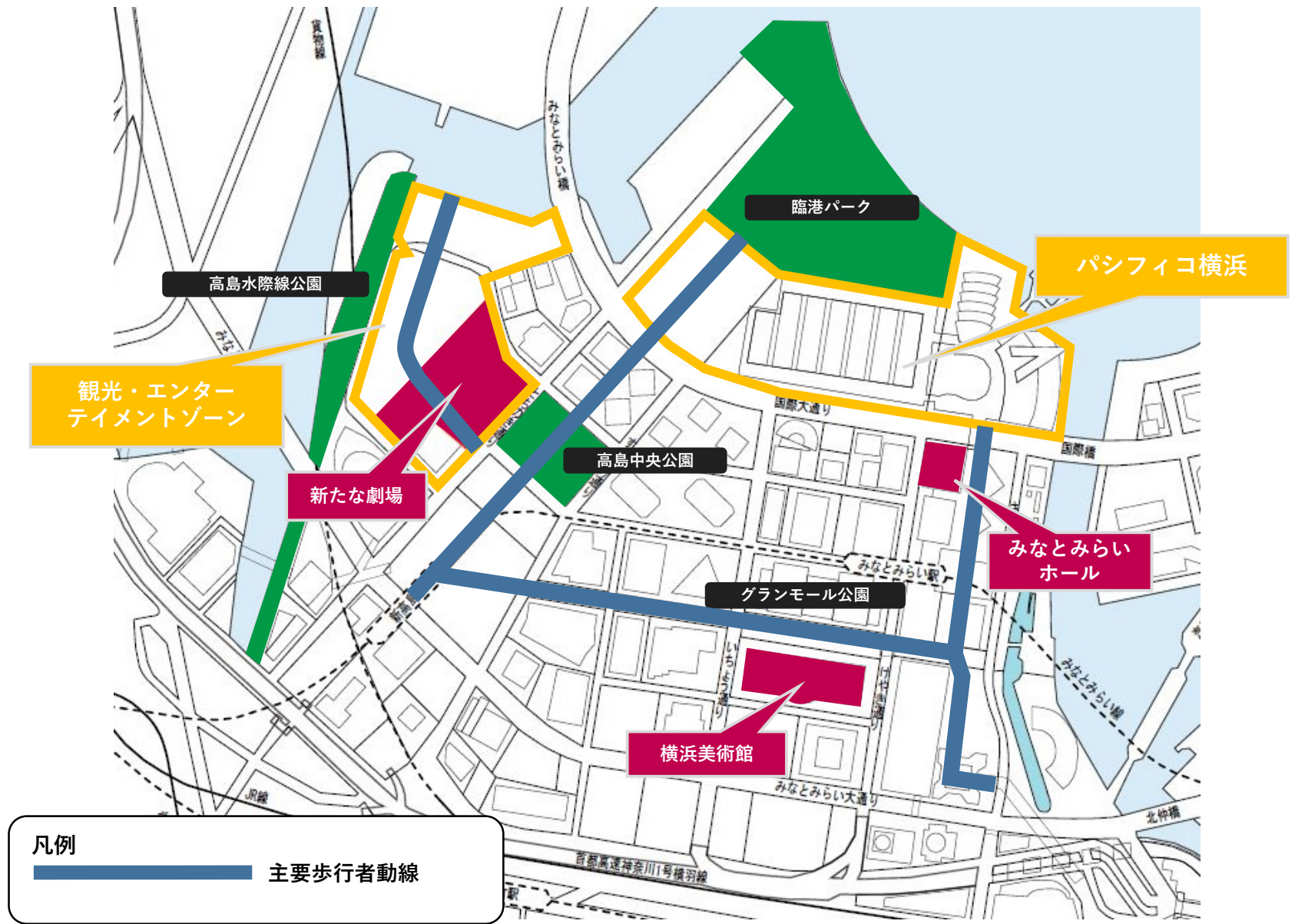
観光・エンターテイメントゾーンでの交通アクセス向上のための検討

- 広域からの来場アクセス向上のための交通機能の必要性の検討
- 観光バス駐車場及び荷捌車両の待機場所の必要性の検討

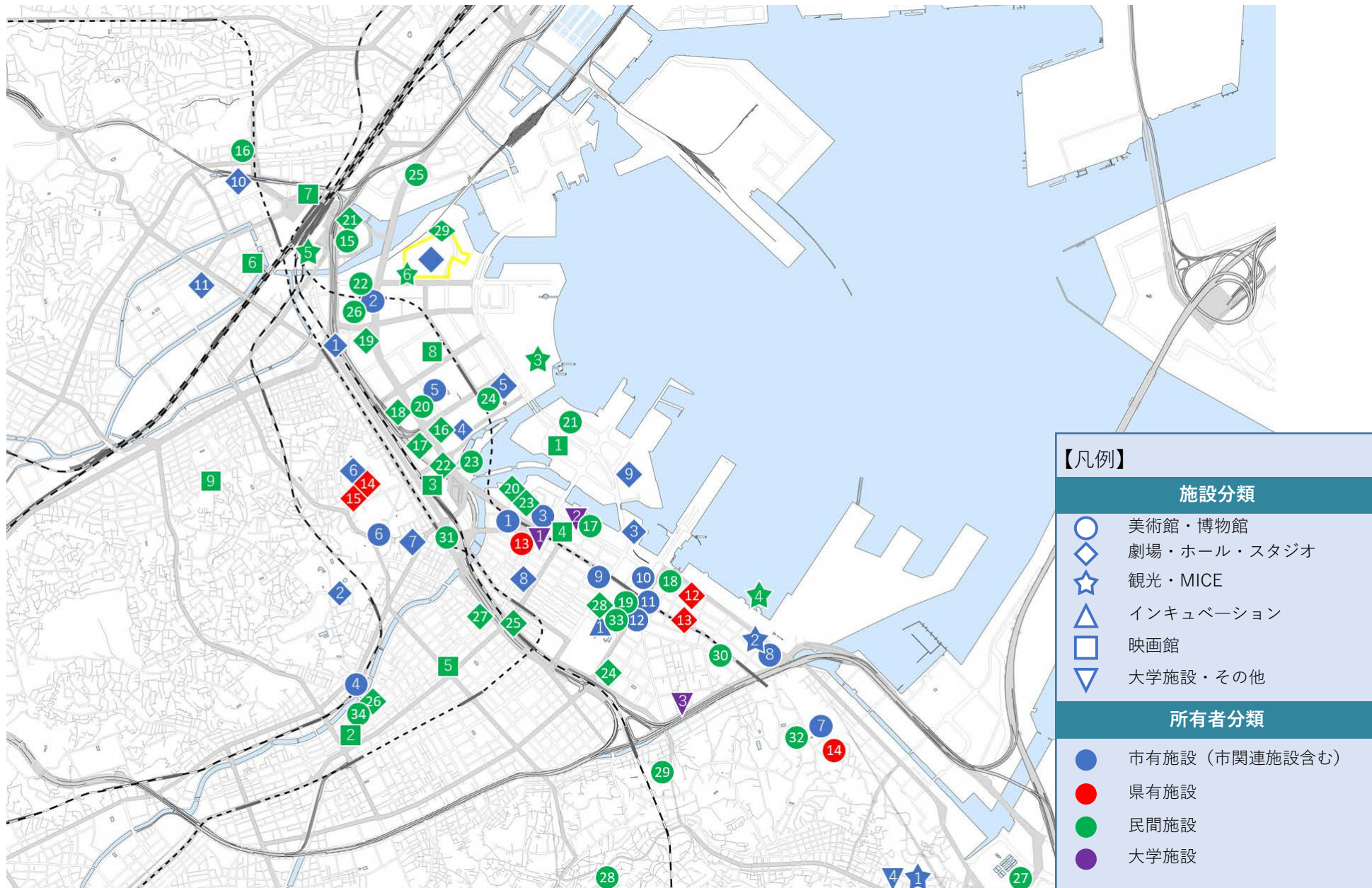
◆劇場検討候補地における検討の視点



1 文化芸術による都心臨海部の都市戦略 ～みなとみらい21地区参考図～



1 文化芸術による都心臨海部の都市戦略 ～都心臨海部の文化施設等の集積状況～



2 事業効果について

(1) 多面的効果

現象

地域コミュニティ 住民

[主に市内]

- ・芸術作品に関心が高く、主に都内に出向いていた方々の本劇場での鑑賞機会の増加
- ・関心が低く、鑑賞機会がない方々の本劇場での鑑賞機会が生ずる
- ・みなとみらい21地区、都心臨海部を楽しむ機会の増加
- ・子どもたちの本物体験の機会の増加
- ・地域の文化活動団体などによる劇場の利活用
- ・地域や小中学校へ実演団体が出向く機会の増加
- ・劇場へ来訪する国内外の実演団体や関係者との交流の機会
- ・子育て中の親子や障害者の社会参加の場づくり
- ・他都市との交流機会の増加
- ・市内で、美術、音楽など文化芸術鑑賞に触れる機会の増加

[主に市外、国外]

- ・アジア諸国から本劇場への、高い芸術を鑑賞する機会の増加
- ・国内各地から本劇場への、高い芸術を鑑賞する機会の増加
- ・横浜市内で宿泊・観光を楽しむ機会の増加
- ・子どもたちの本物体験の機会の増加
- ・子育て中の親子や障害者の社会参加の場づくり
- ・市内で、美術、音楽など文化芸術鑑賞に触れる機会の増加

劇場関連人材 アーティスト 芸術実演団体

[公演、新制作の増加]

- ・多岐にわたる優れた実演団体の新劇場での公演機会の増加
- ・劇場連携を通じた新作品・新演目など新たな制作の増加
- ・劇場連携を通じた優れた海外実演団体の新劇場での公演機会の増加
- ・国内外の意欲的なアーティストの、芸術性発揮のための来訪機会の増加

[育成への参加]

- ・劇場の舞台装置、関連設備などの新たな技術開発の促進と人材育成
- ・劇場連携を通じた劇場人材の育成や交流
- ・新劇場の育成機能に参加するアーティストの増加

[ハブ機能]

- ・海外実演団体のアジア・日本巡回公演での拠点となる

[交流]

- ・市内実演団体などの新劇場での参加・交流機会の増加
- ・ジャンルを超えたアーティストの交流機会の増加
- ・アーティストと市民や企業との交流機会の増加

産業 企業活動

[観光]

- ・国内外からの来訪者の増加による宿泊・消費の拡大

[まちづくり]

- ・劇場整備周辺開発の推進、周辺と一体となった賑わい空間づくり、みなとみらい21地区での屋外空間を活用した舞台空間づくりなどのまちづくり

[企業意識]

- ・舞台芸術への関心の高まりとともに市内外企業の文化芸術への意識の高まり

[企業活動]

- ・舞台演出など劇場の機能強化に向け、関連する新たな業務(ソフト部門)機会の増加
- ・高い芸術性、創造力発揮に向け、新たな舞台設備やデジタル技術(ハード部門)など導入機会の増加
- ・企業の創造部門とアーティストとの交流機会の増加
- ・舞台芸術、劇場の育成機能と医療・健康分野、教育産業の関わりが増加

短期的に効果出現

- ・舞台芸術への関心が高まり、鑑賞する人、ファンの増加
- ・舞台芸術に参加する子どもの増加
- ・地域における文化芸術活動の活性化
- ・舞台芸術への支援をする人の増加
- ・世界の文化芸術・歴史などへの関心が高まる
- ・横浜の知名度が高まる
- ・横浜市内での消費の増加

市民・地域社会の劇場を介した
舞台芸術への関心の増加

中長期的に効果出現

- ・劇場を拠点として活躍する市民の増加
- ・市民や地域に支えられる舞台芸術活動
- ・地域の場である地区センター、区民文化センターなど の活用促進
- ・多文化共生や国際感覚が醸成された地域社会の形成
- ・世代間交流、高齢者の生きがいなどコミュニティの活性化
- ・社会参加による自立支援につながる
- ・感受性・創造力・寛容性豊かな子どもたちの増加

文化芸術に支えられた心豊かな市民社会の形成

[公演、新制作の増加]

- ・国内外の実演団体からの新劇場の高い芸術性、頻繁な新作などの評判拡大
- ・実演団体の、公演機会の増加による収入と横浜への来訪・宿泊機会の増加

[育成への参加]

- ・実演団体、アーティスト、劇場人材の増加、スキル向上及び舞台技術の水準向上

[ハブ機能]

- ・巡回公演の拠点となることによる舞台芸術関係設備等の物流の増加

[交流]

- ・これまでの舞台芸術のジャンルを超えた新たな舞台芸術の創出
- ・新たな技術開発による新作の創造
- ・舞台芸術交流をきっかけとした市民レベルの文化芸術交流の活発化
- ・企業のクリエイティブ部門におけるアートの重要性向上、交流の活発化

舞台芸術関係者からの多くの新作、
人材の輩出への評判の高さと期待

[公演、新制作の増加]

- ・劇場連携などを通じた、国内実演団体、アーティストの芸術性、創造力の発揮
- ・世界を代表するトップアーティストや芸術実演団体を継続的に輩出
- ・実演団体、アーティスト、劇場人材の生活環境の改善

[育成への参加]

- ・世界、特にアジア諸国から有能な人材が育成部門へ参加し、成長する

[ハブ機能]

- ・舞台芸術関連産業(衣裳製作・修理、舞台設備の修理・製作など)の集積

[交流]

- ・継続的な新たな技術開発と新作のコラボレーション
- ・企業の継続的な技術開発

世界レベルでの高い芸術性と創造力のある
都市としてのプレゼンスの向上

[観光]

- ・集客増に伴う観光関連産業の活性化
- ・ナイトタイムエコノミーの活性化
- ・まちの魅力づくり(フェスティバル、イルミネーションなど)への民間投資の拡大

[まちづくり]

- ・魅力ある街並みにある劇場への来場者増加
- ・みなとみらい21地区への来場者の増加

[企業意識]

- ・舞台芸術への企業スポンサーの増加

企業の舞台芸術への関心の高まり

[企業活動]

- ・新たな関連企業(広告、アニメ、放送、設備メーカー、デジタル関連、医療教育関係、教育関係など)の業務機会の増加
- ・劇場関連の新たな技術開発

[観光]

- ・文化芸術・エンターテインメント・MICEなどの需要増大
- ・民間企業による設備投資の増大

[まちづくり]

- ・みなとみらい21地区を中心に都心臨海部全体のまちづくりの推進

[企業意識]

- ・文化芸術へのスポンサーとしての支援から、さらなる投資機会の増大

[企業活動]

- ・新たな創造型(クリエイティブ)産業の創出と国内外からの市内移転
- ・劇場など文化芸術施設とつながるクリエイティブ企業群の集積
- ・新たな成長が見込まれる企業の創造部門の活性化
- ・デジタル分野などの継続的な新技術開発の促進
- ・医療・健康関連産業、教育関連産業などの進出

公民連携による舞台芸術の活性化と
企業活動の活性化

2 事業効果について

(2) 劇場運営による想定消費額及び経済波及効果の試算

前提条件

◆劇場運営による想定消費額

- ①劇場運営収入（チケット、物販等）
- ②観劇前後の観覧者消費額

②の算出の基礎数値として「2019年旅行・観光消費動向調査（観光庁）」、「令和元年度神奈川県観光客消費動向等調査」、横浜市芸術フェスティバルにおける経済波及効果調査などがあるが、今回は「令和元年度神奈川県観光客消費動向等調査」を用いる。

（参考）令和元年度神奈川県観光客消費動向等調査

	宿泊	日帰り
宿泊/日帰りの割合	25.9%	74.1%
平均消費単価	27,308円	4,876円

※県内各地域の観光客を対象に、春季、夏季、秋季、冬季の年4回、消費動向等を把握するため、アンケートにより観光地点調査を実施したもの（全県での数値）

◆経済波及効果

- ・経済波及効果を、劇場整備、劇場運営の2つの段階に分けて算出。
- ・算出にあたっては、市の産業連関表(H23)に基づき作成された、経済波及効果分析ツールを利用する。

- ③劇場整備（建設費、設計費）
- ④劇場運営（劇場運営による発生需要、観劇前後の観覧者消費）

※直接効果…発生需要によって誘発される生産のうち、市内の産業によるもの

※一次波及効果…直接効果の生産に際して必要となる原材料の生産

※二次波及効果…一次波及効果によって得た所得の一部が消費活動にまわる。
この消費活動を満たすための生産のうち、市内の産業によるもの

試算の結果概要

◆劇場運営による想定消費額

	想定消費額	算出方法
①劇場運営収入	25億円	管理運営検討部会で算出したケース1のチケット、物販等収入額
②観劇前後の観覧者消費	31.8億円	年間来場者数298,000人（年間149公演、客席稼働率80%として算出）に左記の前提条件の宿泊/日帰りの割合を乗じ、その人数にそれぞれの平均消費単価を乗じる。
計	56.8億円	

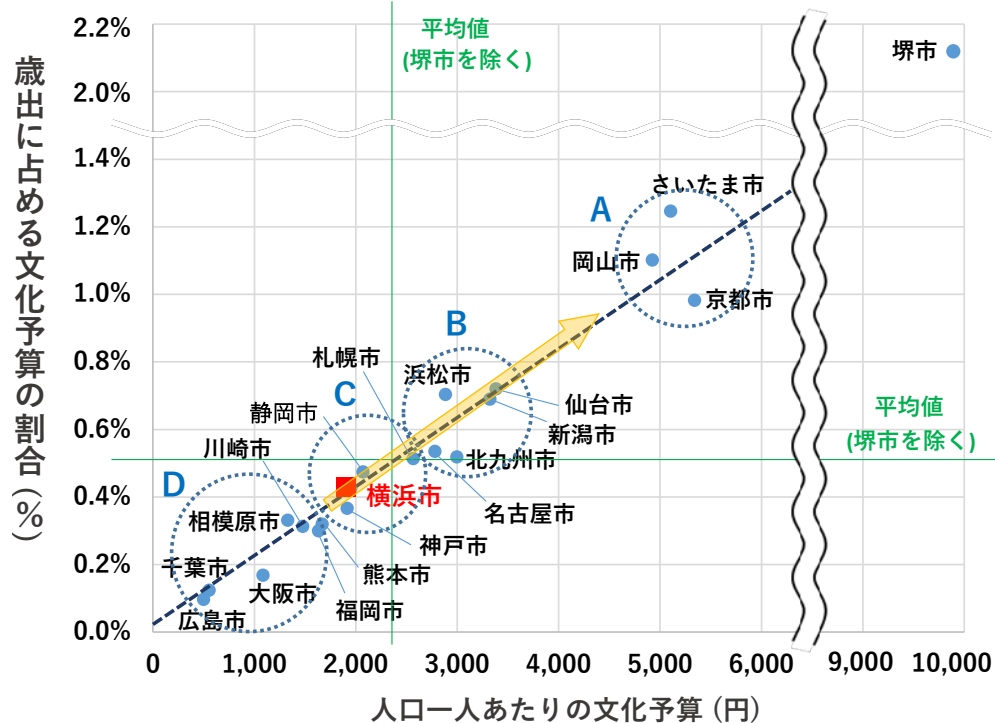
◆経済波及効果

		経済波及効果	
		一次波及効果 （直接効果を含む）	二次波及効果 まで
③劇場 整備	建設費	562億円	656億円
	設計費	24億円	28億円
計		586億円	684億円
④劇場 運営	劇場運営	56億円/年	63億円/年
	観覧者消費	36億円/年	41億円/年
計		92億円/年	104億円/年

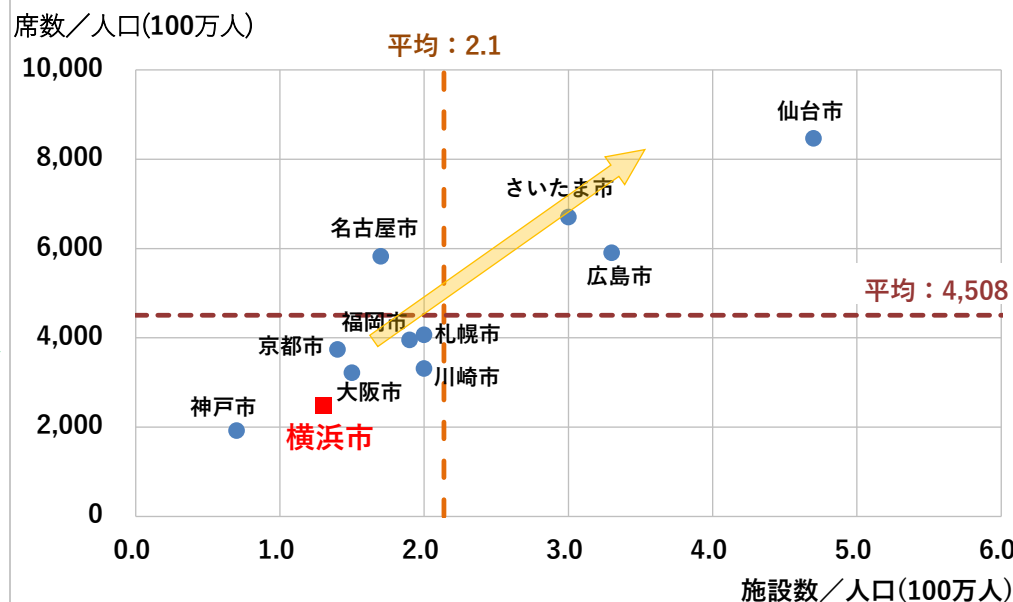
3 市費の戦略的投資

(1) 文化予算及び文化芸術施設の都市間比較

文化予算の都市間比較



文化芸術施設の都市間比較

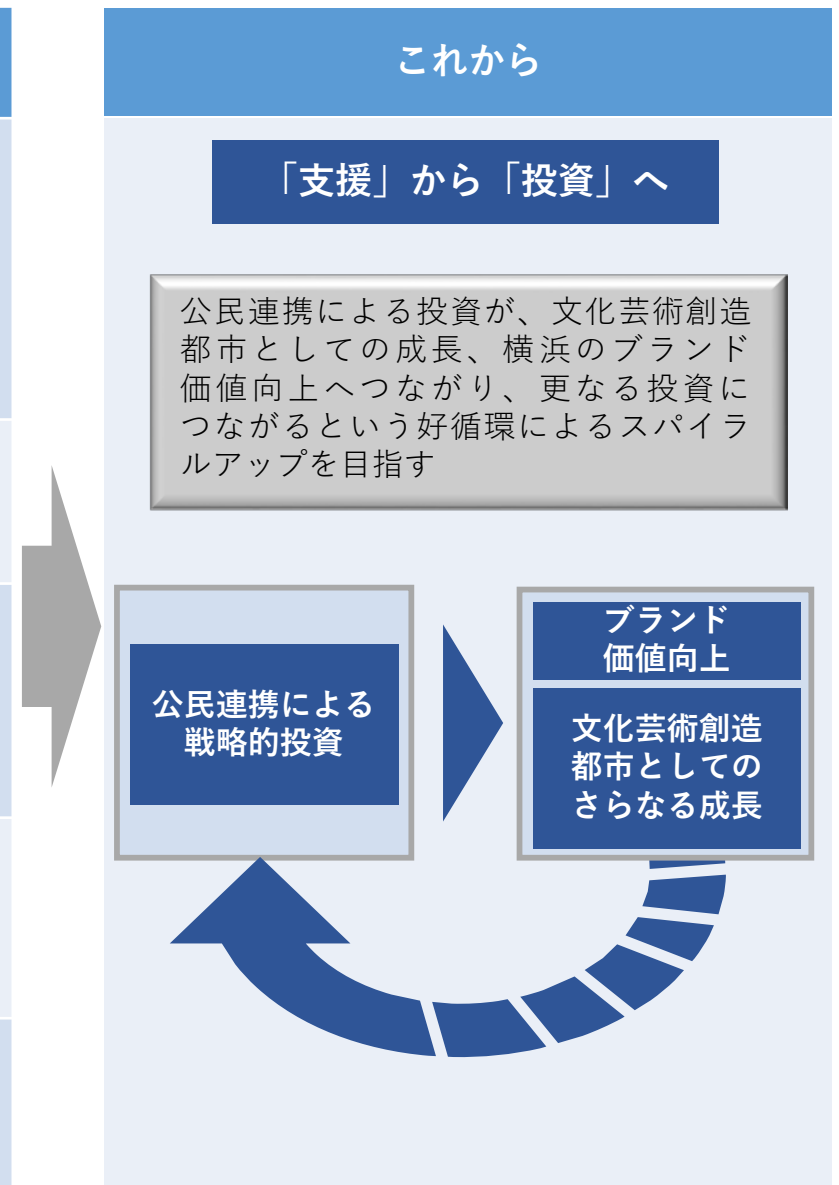


※歳出は「平成30年度財務資料集(総務省)」による決算額より
 ※人口は「住民基本台帳(R1.1.1)」より
 ※文化予算は「地方における文化行政の状況について(平成30年度文化庁)」より
 文化予算には次の経費が計上されている。
 芸術文化関連事業経費、芸術文化団体等への補助に係る経費、文化施設の管理運営に係る経費(人件費を除く)、土地購入費、建設費等(準備費、調査費、設計料等を含む)

※公共文化施設の大都市比較(人口100万人以上の政令指定都市で比較)
 ※全国公立文化施設協会HP及び住民基本台帳(令和2年1月1日)の人口をもとに算出
 ※1,000席以上の施設を対象とする。ただし、以下施設は集計から除く。
 横浜文化体育館(横浜市)、名古屋市総合体育館(名古屋市)、
 神戸ポートアイランドホール(神戸市)、国立京都国際会館(京都市)
 広島サンプラザ(広島市)

3 市費の戦略的投資 (2) 文化芸術予算の投資的意義～

投資効果	投資分野	投資意義	【支援】 (これまで)
広範かつ 収益の 見込める 効果 (ソフト)	イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ◆技術イノベーションへの投資 日々進展するデジタル化やIoTなど、新たな技術開発を積極的に試行・導入 ◆舞台芸術イノベーションへの投資 ジャンルを超えた新たな創造性の発揮などにつなげる（顧客創造につながる） 	
	イベント	◆フェスティバル、プロモーション、連携交流などへの投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国・自治体によるフェスティバル ・民間からのスポンサー
持続的かつ インフラの 効果 (ソフト)	文化芸術	<ul style="list-style-type: none"> ◆新作・新演目などへの投資 新たな作品制作などがもたらす高い芸術性と創造力の発信 ◆実演団体への投資 アーティストのための環境づくりが高い芸術性の発揮につながる 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助を中心とした支援 ・民間からは収益力のあるプログラムへのスポンサー
	人	<ul style="list-style-type: none"> ◆次世代育成への投資 次代を担う子どもたちの成長 ◆舞台芸術にかかる人材育成への投資 アーティストや劇場の人材の成長をサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体により学校教育として導入している事例あり
持続的かつ インフラの 効果 (ハード)	場づくり	◆劇場などの整備や修繕への投資 安全・安心の確保、創造力の発揮及び観客満足のための場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費の一部や大規模修繕への公費投入



4 概算建設費等の支出の検討

- ・概算建設費等の支出について、現行の文化施設関係予算の施設等整備費から、また、市全体の施設等整備費から検討する。
- ・施設等整備費は、身近な市民生活に関わる事業が多いため、市全体の事業においては、優先順位の議論が必要。

施設概要

エリア	用途	面積
ホールエリア	観客席(2,500席)、舞台、搬出入口、ホワイエ、エントランスロビー など	約 17,000㎡
創造支援エリア	創造スペース(スタジオ、リハーサル室、練習室) など	約 7,000㎡
交流促進エリア	賑わい施設(レストラン、ショップ、ラウンジ) など	※劇場内の賑わい施設ホールエリアに含む
インフラエリア	駐車場、設備諸室 など	約 13,000㎡
その他	共用部(共用通路、トイレ) など	約 7,000㎡
計		約 44,000㎡

概算建設費等

概算建設費	約 460億円	約 105万円/㎡
設計調査費	約 20億円	
計	約 480億円	

年間建設費等：約 120億円 (※)

※4年の年度割により概算建設費等を賄うと仮定した場合

関連事業

交通課題の解決への取組

西側矩形敷地の活用

ストックヤード(倉庫・工房)

高島中央公園と一体となった活性化

屋外空間と劇場のネットワーク化

概算建設費等の支出の検討

文化施設関係の施設等整備費

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
6.1億円	6.4億円	36.4億円	6.7億円	32.1億円
・大規模改修(関内ホール) ・区民文化センター整備(瀬谷区、港北区、戸塚区) など	・大規模改修(関内ホール) ・区民文化センター整備(瀬谷区、港北区、戸塚区) など	・大規模改修(関内ホール、横浜美術館) ・区民文化センター整備(瀬谷区、港北区、都筑区) など	・大規模改修(横浜美術館、横浜みなとみらいホール) ・区民文化センター整備(瀬谷区、港北区、都筑区) など	・大規模改修(横浜美術館、横浜みなとみらいホール) ・区民文化センター整備(瀬谷区、港北区、都筑区) など

※文化観光局の施設等整備費のほか、公共建築物長寿命化対策費(建築局予算)の一部を含む

<事務局調べ>

市全体の施設等整備費

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
2,258億円	1,878億円	2,433億円	2,486億円	2,016億円

※「令和2年度予算案について」(令和2年1月)より

※施設等整備費：市民生活に身近な道路・公園・学校施設の整備・営繕、社会福祉施設の整備や、風水害対策の強化など将来に向けた投資を行う費用

<事務局調べ>

負担の軽減・平準化の取組

国費としては、市民交流部分への充当等、引き続き協議を進める。

また、財政健全化の範囲の中で、起債の導入による財源確保の検討を進める。

5 年間運営費の支出の検討

- ・年間運営費の支出について、文化施設運営予算、文化・市民利用施設運営予算、行政運営費から検討する。
- ・市費投入を戦略的投資と位置づけ、運営における市費の投入先を明確にする。

プログラム設定の考え方

◆ケース1（開館当初のプログラムの想定）

自主事業を中心とし、国内外の優れたバレエ・オペラの上演により、新たな劇場の高い芸術性と創造力、賑わいなどの魅力づくりについてブランド力を醸成する。バレエ・オペラの公演は、週末公演を中心とし、割合は50%とする。

◆ケース2（開館から5年後の想定）

新たな劇場のブランド力が高まり、平日の公演でも集客可能な状態となっている想定で自主事業を中心にバレエ・オペラの割合を70%程度まで増やしたプログラム案を検討する。

◆ケース3（開館から10年以内を想定）

新たな劇場の高い知名度により、国内外のトップレベルのバレエ・オペラ団体からの利用ニーズが高まっている想定で、バレエ・オペラを主体とし、高い芸術性を維持しつつも、貸館事業のウエイトを高め、持続可能な経営を定着させるプログラム案を検討する。

収支試算概要

◆支出の試算

支出区分	支出（試算）			
	ケース1	ケース2	ケース3	
事業費	鑑賞事業	16億円	26億円	6億円
	創造と発信事業	7億円	7億円	7億円
	次世代育成等	4億円	4億円	4億円
管理費	維持管理費	9億円	9億円	9億円
	人件費	9億円	9億円	9億円
合計	45億円	55億円	35億円	

◆収入の試算

収入区分	収入（試算）			
	ケース1	ケース2	ケース3	
事業収益	鑑賞事業	19億円	28億円	10億円
	創造と発信事業	6億円	6億円	6億円
補助金・寄付金等	6億円	6億円	6億円	
市費	14億円	15億円	13億円	
合計	45億円	55億円	35億円	

年間運営費の支出の検討

◆文化施設運営予算の推移（文化観光局予算の一部）

横浜みなとみらいホールなどの文化施設の運営費及び各施設の修繕費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	（単位：億円）
	30	31	30	

※ 文化観光局の予算概要より

◆文化・市民利用施設運営予算の推移（文化観光局・市民局予算の一部）

文化施設を含む市民利用施設の運営費 （区庁舎等の運営経費除く）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	（単位：億円）
	110	113	113	

※ 各局の予算概要より

◆行政運営費の推移

行政運営費： 市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資等の他、庁舎管理や事務に必要な費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	（単位：億円）
	2,516	2,700	2,700	

※ 「令和2年度横浜市予算 ひと目でわかる横浜の財政」より

投資目的の明確化

・ソフト投資

将来にわたり舞台芸術の高い芸術性と創造力の醸成と発信への投資(持続的な創造と育成の向上)

・インフラ投資

日頃の舞台芸術活動を支える建築・設備関係、人材などへの投資(持続的な創造と発信の場)

	事業費	市費	投資目的
鑑賞事業	16億円	—	—
創造と発信事業	7億円	3億円	将来にわたり舞台芸術の高い芸術性と創造力の向上と発信へ資する取組
次世代育成等	4億円		
維持管理費	9億円	11億円	日頃の舞台芸術活動を支える建築・設備関係、人材などに投資する取組
人件費	9億円		

市費負担の軽減策

- ・民間企業が主体となった推進体制（新劇場支援協議会（仮称））を計画段階から設立
- ・市民、企業など多様な主体が支援に参加しやすいメニューづくり
- ・維持管理や大規模修繕費などへの国費による支援の拡大に向けた働きかけ

6 計画的な大規模修繕の対応

大規模修繕の重要性

- ・劇場は、多様かつ精緻な設備機器類を備えており、舞台芸術の演出からお客様の良好な環境などを支えている。設備機器類は、建築物などと比較して耐用年数が短いため、老朽化が進む中でも、適切な時期に適切な方法による大規模修繕の実施が必要である。
- ・大規模修繕は、施設の安全性、信頼性の確保、運営の効率性(エネルギー消費など)、新技術の積極的導入(デジタル化)、さらに、高い芸術性と創造力の発揮に大きく貢献する。
- ・一方、自治体では、厳しい財政状況から大規模改修が遅れており、結果として、事故や修繕範囲の拡大など発生しているケースもある。

横浜市の大規模修繕の実績

	開館年	大規模修繕経過年 (実施年)	修繕費 (建設費に対する割合)	内容
関内ホール	1986年	31年、32年 (2017年、2018年)	約29億円 (約65%)	舞台音響・照明設備、 建築設備等の改修など
横浜 みなとみらい ホール	1998年	23年、24年 (2021年、2022年)	約73億円	特定天井改修、空調衛生設備、 電気設備等の長寿命化、 バリアフリー対応など
横浜美術館	1989年	32～34年 (2021年～2023年)	約120億円 (約93%)	空調衛生設備や電気設備等の 長寿命化、バリアフリー 対応など

※事務局調べ

本劇場での大規模修繕の見通し

他都市の実例や設備類の耐用年数などにより次のように設定する。

10年程度	音響・照明関係、ワイヤー類	約20億円
30年程度	舞台設備機構	約100億円

<他都市の事例>

	開館年	大規模修繕経過年 (実施年)	修繕費 (建設費に対する割合)	内容
愛知県 芸術劇場	1992年	24年～27年 (2016年～2019年)	約66億円 (複合施設のため 割合は不明)	舞台設備改修、アメニティ向上、 内装改修、一般照明のLED化、 非常用設備の更新、建築設備の 更新など ※劇場部分のみ
富山市芸術 文化ホール	1996年	15年、30年 (2011年、2026年)	約60億円 (約33%) ※2026年までの 予定を含む	舞台機構・音響・照明更新、 屋上防水、EV昇降機改修など
滋賀県立芸術劇場 びわ湖ホール	1998年	21年～29年 (2019年～2027年)	約64億円 (約28%) ※2027年までの 予定を含む	舞台設備改修、屋上防水、 アメニティ向上など ※特定天井改修工事を含む
兵庫県立芸術 文化センター	2005年	12年 (2017年)	約20億円 (約10%)	舞台設備更新、アメニティ向上、 非常用設備の更新など

※施設管理者で行う修繕費は含まない
※事務局調べ

取組方針 1

計画的な執行計画

本劇場の大規模修繕の費用は高価になるものの、こうした大規模修繕と予算確保は、横浜市の多くの施設で遭遇する課題である。中長期的な財政状況における、市全体の文化施設・市民利用施設などの修繕計画を立案し、計画的に対応できるようにすべきである。

取組方針 2

財源確保の取組

文化施設の大規模修繕のための財源確保は、全国的な課題である。文化芸術の創造と発信を支える土台となるものであり、安全・安心のためには欠くことができない対策である。基金のような制度設計や国からの支援の拡大により、厳しい財政状況ながらも、創意工夫による対応が可能である。

取組方針 3

人材の確保と育成

舞台機構の安全と安心を支えるのは「人材」である。ベテランによる経験知に頼らざるを得なくなり新たな人材育成も滞っている課題もある。舞台機構などの設備関係の人材育成を公民連携により取り組んでいく必要がある。

7 60・61街区の土地活用に伴う一般会計の負担

第三セクター等改革推進債（三セク債）の償還財源について

土地開発公社の解散に伴い継承した土地の売払収入や貸付収入は三セク債の償還財源として活用する方針であり、不足分については、一般財源で充当することとしている。

【参考①】

◆ 令和2年度予算 三セク債の公債費総額

76億円（元金約73億円、利子約3億円）
うち約16億円を一般財源から充当

【参考②】

◆ 償還財源

	土地売払収入等	一般財源充当額	計
公社解散時試算（参考）	848億円	598億円	1,446億円
令和2年度予算時試算	854億円	568億円	1,422億円

◆ 60・61街区の土地価格

公社解散時試算（参考）	88億円
令和2年度予算時試算	78億円

◆ 60・61街区の劇場予定地として活用する場合の償還財源の見直し

	土地売払収入等	一般財源充当額	計
令和2年度予算時試算	776億円	646億円	1,422億円

埋立事業会計所管の土地について

◆ 60・61街区の土地価格

土地造成原価（参考）	42億円
令和2年度予算時試算	52億円

※土地評価額などは実際に劇場用地として活用する時点で、改めて算定

事業化決定後の一般財源負担の考え方

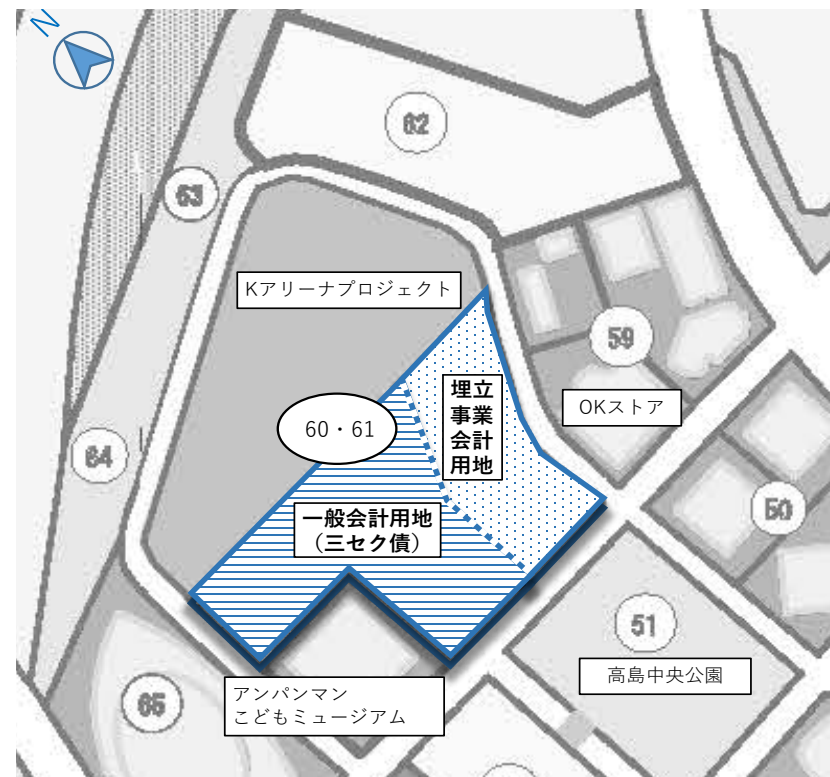
◆ 一般会計用地（三セク債）

公社から継承した土地の所管換は必要ないが、償還財源である土地売払収入が減少することから、一般財源充当額がその分増加することとなる。三セク債が償還を終える予定の令和15年度までの間で、充当することとなる。

◆ 埋立事業会計用地

有償で一般会計へ所管換を行う。埋立事業会計は令和4年度に事業終了（令和14年度会計廃止）であること等をふまえて、当該土地の所管換代金について、一般会計で計画的に負担することとなる。

60・61街区



8 関連事業の検討

フェスティバル・まちの演出

観光・エンターテイメントゾーンとその周辺エリアを取り入れた芸術フェスティバルやまちの演出プロジェクトなど

非日常体験の場として、誘客増とともに、ナイトタイムエコノミーの活性化

高島中央公園と一体となった活性化

- ・キング軸上にあり、身近な近隣公園として整備された公園である。四季の変化が感じられる樹木や芝生ひろば、地域の活動が盛んで、広々としてゆったりと安心して過ごせる貴重なオープンスペースとして、地域住民が親しみを感じて利用している。
- ・次世代を担う子どもたちをはじめ、地域住民が身近に舞台芸術の公演を見るなどにより、その豊かさを享受できることを目指す。例えば、パブリックビューイングとしての活用など、新たな劇場敷地と一体となった芸術イベントを開催することも検討する。

屋外空間と劇場のネットワーク化

◆オープンスペースの活用

劇場を中核としてみなとみらい21地区や周辺地区における公園などのオープンスペースを活用した、屋外での劇場空間の可能性を検討する。

◆三館連携

横浜市の文化芸術をけん引する新たな劇場、横浜美術館、横浜みなとみらいホールがそれぞれに強みと立地を生かした連携の方向性、みなとみらい21地区内公園・広場との連携による劇場とのネットワーク化を検討する。

<連携のイメージ図>



西側矩形敷地の活用

- ・多面的な活用が考えられる用地として劇場整備と一体として検討すべきであるとともに、周辺を含めたまちづくりの視点から利用計画を策定する。
- ・交通基盤施設としての必要性をもとに、民間主導による開発計画の実施について検討を進める。また、劇場整備の事業化とあわせ、事業着手できることを前提とする。

<検討条件>

劇場施設のアクセス
駐車需要の高さ
複合利用
劇場施設との一体利用

<敷地概要>

敷地面積	約3,000㎡
用途地域	商業地域
建ぺい率	80%
容積率	600%

マッチングなどによるイノベーションの創出

新たな劇場や横浜美術館、横浜みなとみらいホールの場の活用による、企業とアーティストとの交流、企業同士のマッチングなど

新たなビジネスモデルや実証実験などのイノベーション

交通課題の解決への取組

- ・より広範からのアクセス向上として、バス中心とした交通利便性を高めることが重要であり、バス交通や関連車両のターミナル機能、例えば一時待機場所、出発・到着の停車スペース、大型車両駐車スペースなどが必要である
- ・交通需要に基づき、ターミナル機能の整備の検討やアクセスルートの確認を行う。

広域からの来場アクセスの向上

観光・エンターテイメントゾーンでの交通アクセス向上のための検討

観光・MICEを支える交通基盤の強化

・広域からの来場アクセス向上のための交通機能の必要性の検討

観光客や劇場来客者などの団体客のアクセスの向上

・観光バス駐車場及び荷捌車両の待機場所の必要性の検討

9 市民や企業の気運を高める取組み

- ・新たな劇場整備について、市民とともに、文化芸術活動団体や企業など、多様な主体の皆様の理解を深める。
- ・文化芸術創造都市における多面的な効果の発揮につなげられるよう、効果的なプロモーションを展開する。

広
報

方針1 劇場整備の検討について発信し、理解を得る

既存の広報手段などを積極的、継続的に活用して、市民に情報提供し、意見をいただく。

- ・広報よこはま、ホームページなどの活用
- ・ワークショップなどによる情報提供と意見交換
- ・オンラインによるシンポジウムなど

方針2 地域の文化芸術活動団体との交流を通じた劇場整備の周知

新たな劇場における地域の文化芸術活動の活性化に向け、地域の文化芸術活動団体との交流を行う。

- ・地域の文化芸術活動団体へのヒアリング、意見交換
- ・アウトリーチの取組
- ・次世代育成の取組

方針3 企業との交流を通じた劇場整備の周知

新たな劇場整備による経済活性化の貢献に向け、多様な企業との交流を行う。

- ・都心臨海部のまちづくりの推進のため、域内企業との交流
- ・新たな文化芸術の創造・発信のため、みなとみらい地区内の企業等との交流
- ・新たな劇場に支援をいただくための経済団体などへの訪問等

戦
略
的
プロ
モ
ー
シ
ョ
ン

方針4 コロナ禍の新たな価値観における文化芸術の機運醸成

市民やアーティストなどの文化芸術への意識が変化している中、劇場整備の機運醸成につなげる。

- ・劇場再開への市民、アーティストの声の発信
- ・ソフト先行の取組（屋外空間のイベント活用など）
- ・イベント(Dance Dance Dance @ YOKOHAMAなど)、公演等の場を活用

方針5 文化芸術創造都市としての横浜のプレゼンス向上

文化芸術創造都市としての取組及び新たな劇場整備を横浜のプレゼンス向上につなげる

- ・海外諸都市や劇場との交流・連携
- ・横浜のシティセールスへの活用
- ・海外企業の誘致

(参考) 横浜市の財政

2020年度予算規模

※2019・2020年度ともに、当初予算額を記載。

会計名称	2020年度 ※	2019年度 ※	増▲減	増減率
一般会計	1兆7,400億円	1兆7,615億円	▲215億円	▲1.2%
特別会計	1兆2,697億円	1兆3,282億円	▲585億円	▲4.4%
公営企業会計	5,963億円	6,152億円	▲188億円	▲3.1%
総計	3兆6,060億円	3兆7,048億円	▲988億円	▲2.7%

市税収入の見込み **8,461億円** (対前年度65億円の増 (+0.8%))

- 個人市民税： 139億円の増 (給与所得納税者数の増加等による増)
- 法人市民税： ▲116億円の減 (一部国税化や企業収益の縮小による減)
- 固定資産税： 26億円の増 (家屋の新增築などによる増)

※「横浜市の市政と財政運営」(2020年9月3日)より

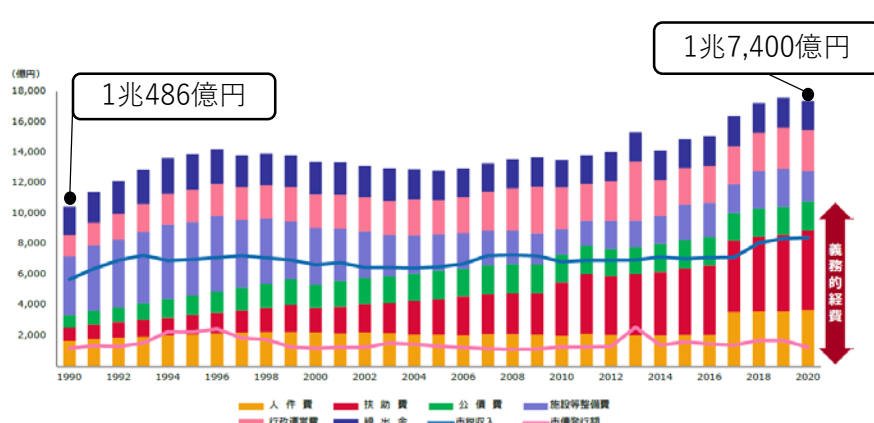
一般会計歳入内訳

(単位：億円)

項目	令和2年度	令和元年度	比較		令和2年度 構成比
			増▲減	増減率	
市税	8,441	8,375	65	0.8%	48.5%
地方交付税	200	205	▲5	▲2.4%	1.2%
地方特例交付金	51	91	▲40	▲44.5%	0.3%
地方譲与税	90	87	2	2.6%	0.5%
県税交付金	1,101	895	207	23.1%	6.3%
うち地方消費税交付金	824	645	179	27.8%	4.7%
国・県支出金	4,253	4,051	202	5.0%	24.4%
市債	1,267	1,720	▲453	▲26.3%	7.3%
うち臨時財政対策債	300	470	▲170	▲36.2%	1.7%
その他の収入	1,998	2,192	▲193	▲8.8%	11.5%
合計	17,400	17,615	▲215	▲1.2%	100.0%

※「令和2年度予算案について」(令和2年1月)より

一般会計予算の推移



※「横浜市の市政と財政運営」(2020年9月3日)より

市税収入の構造

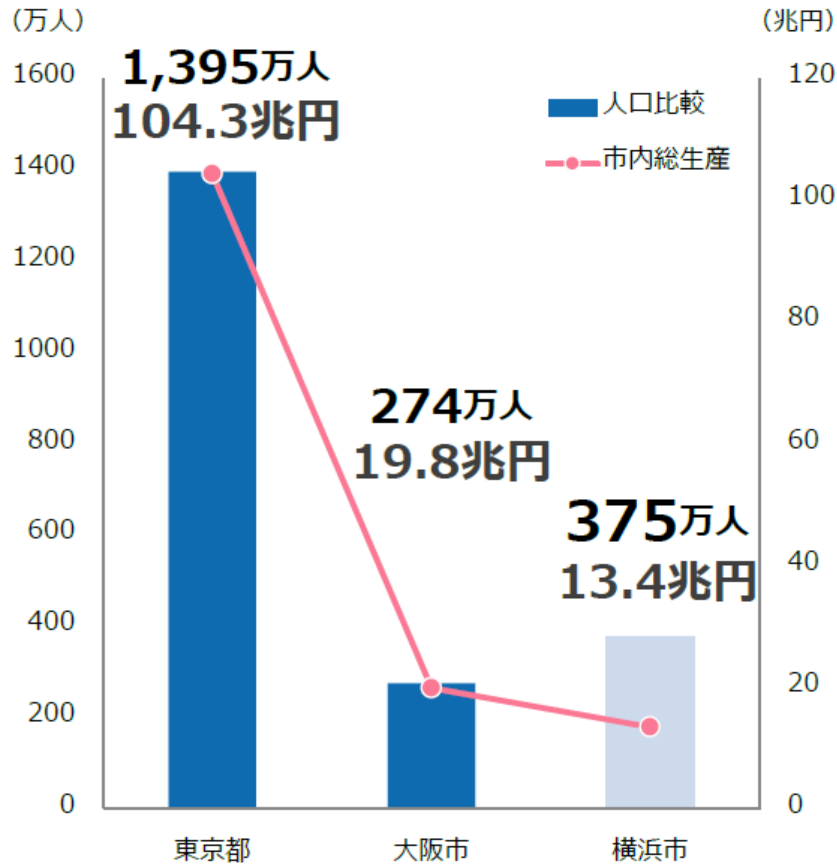
※横浜市は2019年度まで決算、2020年度は
実収見込額。他市は当初予算額。



※「横浜市の市政と財政運営」(2020年9月3日)より

(参考) 横浜市の財政から見た課題

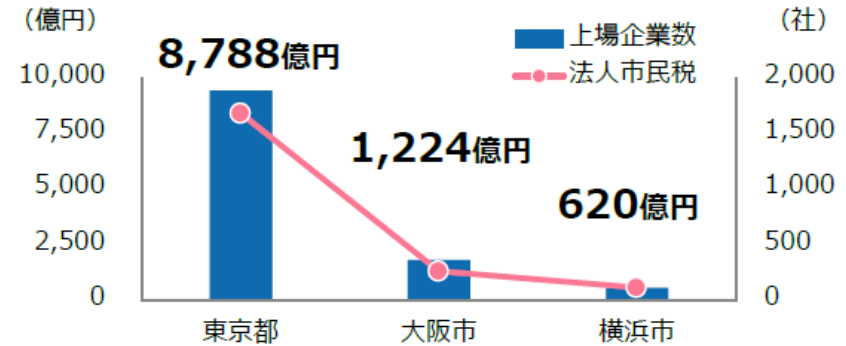
人口比較・市内総生産



出典：各都市の人口（推計）（2020年1月1日現在）を基に作成
 出典：「都民経済計算」（東京都）、各都市の市民経済計算（2015年度）をもとに作成

※「横浜市の市政と財政運営」（2020年9月3日）より

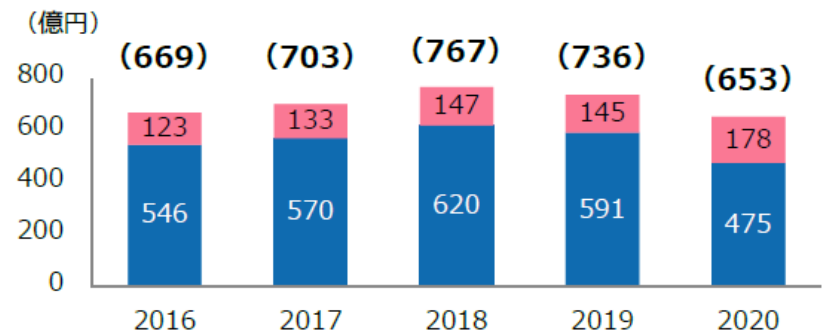
法人市民税と上場企業数



法人市民税は2018年度決算ベース。東京都は東京23区の法人市町村民税相当額と東京都の法人道府県民税相当額の合計額

※「横浜市の市政と財政運営」（2020年9月3日）より

法人市民税の推移（一部国税化影響）



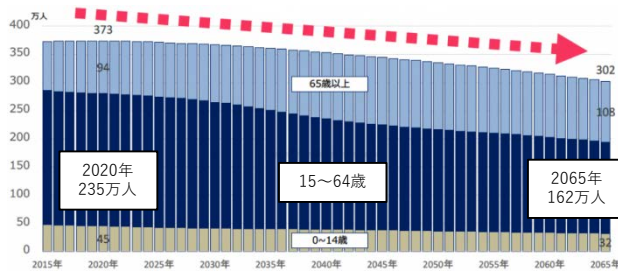
() は本来得られるべき法人市民税額
 2018年度までは決算ベース 2019年度以降は当初見込みベース

※「横浜市の市政と財政運営」（2020年9月3日）より

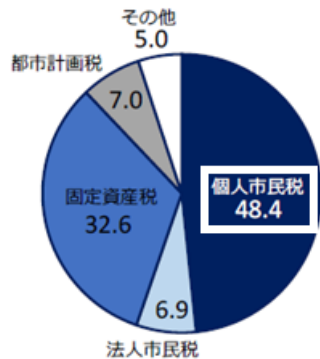
(参考) 横浜市の長期財政推計

- ・横浜市の市税構成の多くを個人市民税が占めている。(令和元年度48.4%)
- ・生産年齢人口を中心とした人口減少により市税収入が減ることが予想される。
15～64歳人口 2020年 235万人 → 2065年 162万人(73万人↓)
- ・高齢者人口の増や、子育て支援の取り組みにより、2020年に対して社会保障経費が増加する。
- ・2065年の収支差は▲2164億円(中位推計)。

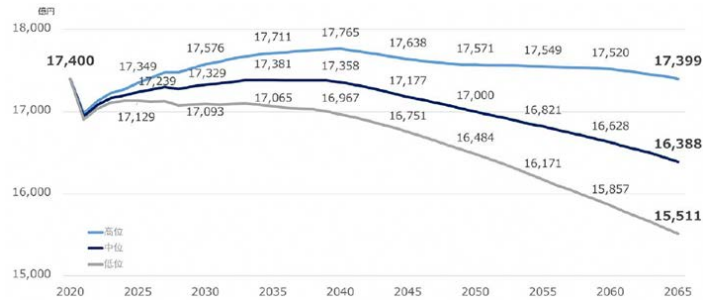
将来人口推計
(中位推計)



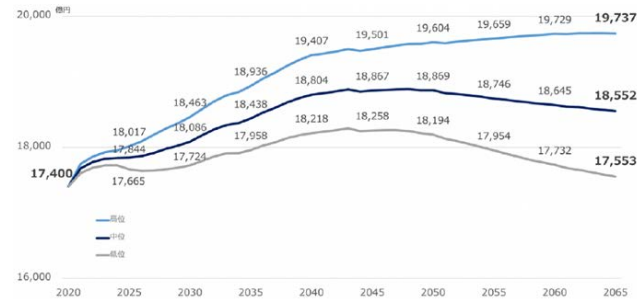
市税構成比
(令和元年決算)



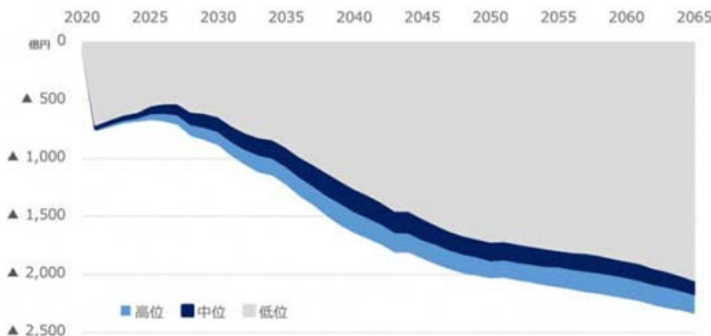
歳入総額



歳出総額



収支差



(単位: 億円)

	2020年度	2030年度	2040年度	2050年度	2060年度	2065年度
高位推計		▲ 887	▲ 1642	▲ 2033	▲ 2209	▲ 2338
中位推計	収支均衡	▲ 757	▲ 1446	▲ 1869	▲ 2017	▲ 2164
低位推計		▲ 631	▲ 1251	▲ 1710	▲ 1875	▲ 2042

※将来推計人口データを活用して試算する歳入歳出の各項目は、「高位」、「中位」、「低位」の3つのケースを設定し、推計。
高位: 出生が多く、死亡が少ない場合
低位: 出生が少なく、死亡が多い場合

※本推計は、現時点で得られるデータをもとに、将来の財政を機械的に推計するもの。

(参考) 運営費の他都市比較

市費負担（他劇場では受託費・指定管理料）の割合は、新たな劇場が31.1%、他劇場が50%前後である。実演団体の有無や自主事業の割合によって、市費負担の割合は異なるが、比較的少なく抑えている。

公費負担割合

	新たな劇場 (ケース1)	(参考) 他の劇場(H30年度)		
		新国立劇場	滋賀県立芸術劇場 びわ湖ホール	兵庫県立芸術 文化センター
事業収益 (チケット収入・貸館収入等)	25億円	30億円	5億円	16億円
国からの補助金 企業・個人からの寄付金等	6億円	5億円	1億円	1億円
受託費・指定管理料 (新たな劇場では市費相当)	14億円	41億円	10億円	16億円
合計	45億円	76億円	16億円	33億円

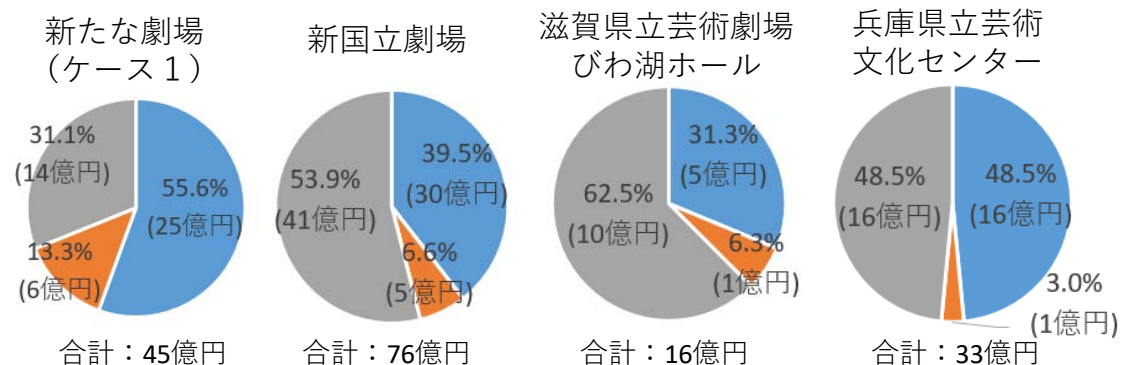
※新国立劇場、滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールはホームページ及びヒアリングにより事務局調べ
兵庫県立芸術文化センターは「第3回 徳島市新ホール整備検討会議資料」より

【参考】国内劇場の自主・貸館事業の割合分析

	新たな劇場 (ケース1)	新国立劇場	滋賀県立芸術劇場 びわ湖ホール	兵庫県立芸術 文化センター
自主	57.7% (86回)	90.8% (99回)	35.8% (44回)	65.1% (108回)
貸館	42.3% (63回)	9.2% (10回)	64.2% (79回)	34.9% (58回)

※ホームページ等により事務局調べ
(実績は平成30年度)

【参考】公費負担割合の比較



■…事業収益(チケット収入・貸館収入等)
■…国からの補助金、企業・個人からの寄付金等
■…受託費・指定管理料(新たな劇場では市費負担相当)

※新国立劇場、滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールはホームページ及びヒアリングにより事務局調べ
兵庫県立芸術文化センターは「第3回徳島市新ホール整備検討会議資料」より

(参考) 公共文化施設の大都市比較

施設数、席数の比較（政令指定都市）

都市	施設数			施設数/人口(100万人)			席数/人口(100万人)		
	500席 ～ 1000席	1000席 ～	計	500席 ～ 1000席	1000席 ～	計	500席 ～ 1000席	1000席 ～	計
札幌市	0	4	4	0.0	2.0	2.0	0	4,067	4,067
仙台市	4	5	9	3.8	4.7	8.5	3,531	8,467	11,998
さいたま市	2	4	6	1.5	3.0	4.5	1,901	6,704	8,605
千葉市	2	2	4	2.1	2.1	4.2	1,442	3,454	4,896
横浜市	16	5	21	4.3	1.3	5.6	2,526	2,476	5,002
川崎市	6	3	9	4.0	2.0	6.0	3,329	3,310	6,639
相模原市	1	2	3	1.4	2.8	4.2	750	5,707	6,457
新潟市	5	4	9	6.3	5.1	11.4	3,338	9,938	13,276
静岡市	1	3	4	1.4	4.3	5.7	885	16,900	17,785
浜松市	5	2	7	6.2	2.5	8.7	4,072	6,081	10,153

都市	施設数			施設数/人口(100万人)			席数/人口(100万人)		
	500席 ～ 1000席	1000席 ～	計	500席 ～ 1000席	1000席 ～	計	500席 ～ 1000席	1000席 ～	計
名古屋市	5	4	9	2.2	1.7	3.9	1,594	5,826	7,420
京都市	5	2	7	3.5	1.4	4.9	2,322	3,741	6,063
大阪市	2	4	6	0.7	1.5	2.2	531	3,219	3,750
堺市	5	1	6	6.0	1.2	7.2	4,530	2,949	7,479
神戸市	7	1	8	4.6	0.7	5.3	2,672	1,922	4,594
岡山市	5	2	7	7.1	2.8	9.9	6,164	5,669	11,833
広島市	9	4	13	7.5	3.3	10.8	5,278	5,904	11,182
北九州市	8	2	10	8.4	2.1	10.5	6,877	4,411	11,288
福岡市	8	3	11	5.1	1.9	7.0	3,160	3,950	7,110
熊本市	2	3	5	2.7	4.1	6.8	1,648	9,373	11,021

※ 全国公立文化施設協会HP及び住民基本台帳（令和2年1月1日）の人口をもとに算出

※ 以下施設は集計から除く。

横浜市：横浜文化体育館 名古屋市：名古屋市総合体育館 神戸市：神戸ポートアイランドホール
京都市：国立京都国際会館 広島市：広島サンプラザ 岡山市：岡山市総合文化体育館

(参考) 劇場・ホール施設数の都市間比較

- ・横浜市と東京都23区を比較すると、施設・ホール数、座席数のいずれも総数として横浜市が大きく下回っている。
- ・また、人口百万人あたりの施設・ホール数、席数も横浜市が下回っている。

公共施設・民間施設

※H30.1.1住民基本台帳

■ 施設・ホール数

	人口※	ホール数	
		1000～ 1999席	2000席～
23区	9,396,597	41	13
横浜市	3,737,845	5	3

■ 席数

	人口※	席数	
		1000～ 1999席	2000席～
23区	9,396,597	59,261	36,373
横浜市※	3,737,845	5,510	9,529

■ 人口百万人あたり施設・ホール数

	人口※	人口百万人あたりホール数	
		1000～ 1999席	2000席～
23区	9,396,597	4.4	1.4
横浜市	3,737,845	1.3	0.8

■ 人口百万人あたり席数

	人口※	人口百万人あたり席数	
		1000～ 1999席	2000席～
23区	9,396,597	6.307	3.871
横浜市	3,737,845	1.474	2.549

・ライブハウス型ホールは収容人数をカウント

・パシフィコ横浜を民間施設に含め、ドーム、アリーナ、大学の付属ホール等は含まない

公共施設(公文協データベース)

■ 施設・ホール数

	ホール数	
	1000～ 1999席	2000席～
23区 ※1	21	3
横浜市 ※2	3	2

■ 席数

	席数	
	1000～ 1999席	2000席～
23区	30,061	10,448
横浜市	3,406	4,527

■ 人口百万人あたり施設・ホール数

	人口百万人あたりホール数	
	1000～ 1999席	2000席～
23区	2.2	0.3
横浜市	0.8	0.5

■ 人口百万人あたり席数

	人口百万人あたり席数	
	1000～ 1999席	2000席～
23区	3,199	1,112
横浜市	911	1,211

※1 東京国際フォーラム追加(公文協データに記載なし)

※2 横浜文化体育館除く、パシフィコ横浜は含まない(公文協データに記載なし)

民間施設(事務局調べ)

■ 施設・ホール数

	ホール数	
	1000～ 1999席	2000席～
23区	20	10
横浜市	2	1

■ 席数

	席数	
	1000～ 1999席	2000席～
23区	29,200	25,925
横浜市	2,104	5,002

■ 人口百万人あたり施設・ホール数

	人口百万人あたりホール数	
	1000～ 1999席	2000席～
23区	2.1	1.1
横浜市	0.5	0.3

■ 人口百万人あたり席数

	人口百万人あたり席数	
	1000～ 1999席	2000席～
23区	3,108	2,759
横浜市	563	1,338

出所：公共施設は（公益社団法人）全国公立文化施設協会データベース
民間施設は事務局調べ 全施設を網羅していないことに留意

※「新たな劇場の整備の検討について（提言（第一次）） 検討資料とりまとめ」より

(参考) 文化芸術体験に関する調査資料 (平成30年度横浜市民意識調査より)

- ・観劇やコンサートに行く頻度は「年1回～数回」は約36%であり、どの年齢層においても女性が男性より10ポイント程度高い。特に、女性18～29歳(約52%)、50歳代(約49%)が高い。
- ・観劇やコンサートの行先としては、東京都内が約54%と高く、「横浜市内」は約29%と低い。「東京都内」を行先とする人は、ほとんどの年齢層において女性が男性より高く、特に50歳代(73%)、18～29歳(約68%)が高い。「東京都内」を行先とする人は、青葉区(約76%)、都筑区(70%)が高く、「横浜市内」を行先とする人は中区(約61%)が最も高い。

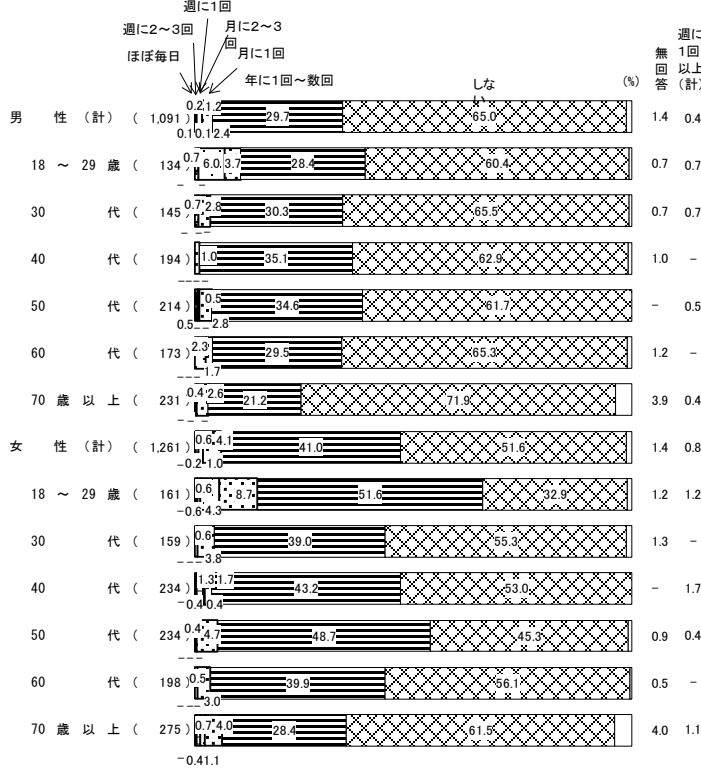
◆観劇やコンサートに行く頻度

観劇やコンサートに行く頻度	
ほぼ毎日	0%
週に2～3回	0.2%
週に1回	0.3%
月に2～3回	1.1%
月に1回	3.3%
年に1回～数回	35.8%
しない	57.8%
無回答	1.4%

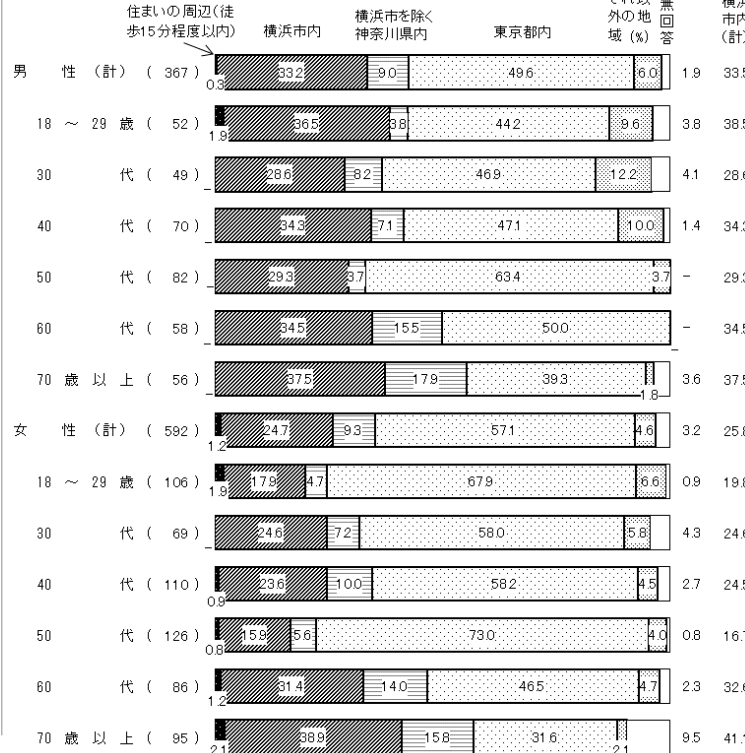
◆観劇やコンサートの行先

観劇やコンサートに行く場合、主にどこに行くか	
住まいの周辺(徒歩15分程度以内)	0.8%
横浜市内	27.9%
横浜市を除く神奈川県内	9.2%
東京都内	54.2%
それ以外の地域	5.1%
無回答	2.7%

【性別・年齢別】



【性別・年齢別】



【区別】

